

平成31年度 防災まちづくり部会行動計画

(公社) 日本建築士会連合会
防災まちづくり部会長 佐藤幸好

■ 各建築士会「防災まちづくり部会」の運営について

目的、基本方針は各士会共通とし、活動の展開は各士会の実情を踏まえ逐次実施する。

1. 建築士会「防災まちづくり部会」活動の目的

地元の自治体が抱える防災まちづくりに係る実践的課題や、その課題に対処する自治体との連携事業、また防災関連の政策提言等の活動から、今後、自治体との連携事業の制度化に向けた活動を展開する。

2. 建築士会「防災まちづくり部会」活動の基本方針

明日にでも発生する災害に向けて、建築士会として自治体との連携が可能な防災まちづくり活動について、大分大会以降のセッション会場で参加者の意見も交えながら議論を行った。その中からは、自治体の抱えている職員不足の実態が明らかになり、被災前から被災後に自治体職員が対処しなければならない防災まちづくりの課題に対して、私たち建築士にその補完と連携が求められていることも明らかになった。建築士の基本的な役割には、住まいや生活環境づくりを通して地域住民の暮らしを支える大きな責任がある。だからこそ、防災まちづくり部会は、以下の項目を活動の基本方針とする。

- ① 災害時の迅速な復旧復興活動の実施には、平常時から建築士・建築士会が地域や行政と、下記被災前からの活動による「普段付き合い」を実施する。
- ② そして、被災後の活動を担保する「事前の備え」としての自治体との協定締結に向けた活動を各建築士会で実施する。

自治体との連携が可能な防災まちづくり活動

被災前

既存建築物(住宅・避難場所)の耐震化の促進

家族でつくる住宅での避難計画(FCP)の促進

避難路上の危険因子(老朽空家・ブロック塀)の改善

事前復興計画として、応急仮設住宅地のマスタープランづくり支援

普段づかいができる先行高地移転施設(避難場所・住宅)の整備

仮設住宅・復興住宅の生産供給体制の組織化

被災直後～被災後、数週間から数カ月

避難所や被災住宅での二次被害を防止する応急危険度判定活動

応急仮設住宅・集会所・生活利便施設等の計画・整備

応急修理方法や耐震補強方法等の住宅再建への技術的支援

被災後、数カ月～数年

被災者への生活再建のための住まいの相談支援

地域型復興住宅等の検討、地域の住宅生産体制確保などの支援

災害公営住宅の供給計画・建設推進に係る支援

■ 各建築士会との連携による活動

1. 「建築士会事前防災活動指針」の更新・拡充作業

① 目的：熊本地震において、熊本土会を中心に建築士会が実施した復旧・復興支援策を再整理し、今後の大規模地震による災害時における同様の活動の円滑な拡大を視野に、建築士会が講ずべき事前の施策及び行政等に対する提案事項をまとめた同指針の普及を図ると共に、この更新及び拡充を図る。

② 内容：指針に記載している以下の活動について、各県の取組状況や被災県の対応状況等から、実施依頼者、実施時期・期間、実施体制、実施経費の負担、実施の問題点・課題等を調査・整理すると共に、その内容を更新及び拡充する。

- ① 応急危険度判定
- ② 罹災証明等
- ③ 被災者の住宅相談
- ④ 歴史的建造物の被災調査・復旧支援事業
- ⑤ 木造応急仮設住宅の建設
- ⑥ 木造復興住宅の建設
- ⑦ 住宅復旧
- ⑧ 高台移転等

2. 日常的な災害における「被災住宅復旧マニュアル」の更新・拡充作業

① 目的：各地で日常的に発生する台風や大雨等の災害で、被災した住宅所有者に対する生活再建の迅速な対応が必要なことから、昨年「被災住宅復旧マニュアル」を相談のツールとして作成した。このマニュアルの作成後も、西日本各地で大きな風水害が発生した。そこで、被災した県の復旧対策を参考に、被災現場の実態に即したマニュアルにするために、内容の更新や拡充を図る。

② 内容：特に、被災住宅復旧手法の項目について、被災状況に即した復旧方法や注意点を整理しよりきめ細かなマニュアルとなるように更新や拡充を図る。今年も発生するであろう風水害の状況や対策を精査し、9月に開催の全国大会において参加者等の意見を聴取し、「全国版被災住宅復旧マニュアル」をまとめる。

3. 「木造応急仮設住宅供給に係る建築士会等」連絡会議の拡大

① 目的：一昨年、木造応急仮設住宅（以下、「木仮設」）「木仮設」の供給に関する連絡会議を設置し、その供給体制構築の検討を行っている。現在、和歌山県建築士会を事務局として、連合会と共に多くの建築士会が参加して協議、情報交換を行っている。今後は、広域連携を目指す意味からも、より多くの単位士会の参加促進を図る。

■ 行動計画実施スケジュール

- 2月1、2日 部会行動指針の協議（まちづくり会議）
- 3月～8月 アンケート調査・まとめ
- 7月～12月 各県の活動状況や被災県の状況調査
- 9月 21日 事前防災活動指針等の協議（全国大会函館大会セッション）
- 1月～3月 指針やマニュアルの更新・拡充作業